

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	遊水機能土地保全事業		予 算 費 目	会計	1	一般会計
事業コード	2-03-03-103			款	8	土木費
政策名	章	自然と都市機能が調和したうるおいのあるまち		項	3	河川費
	節	自然との共生によるまちづくり		目	1	河川総務費
施策名	小節	河川		細目	40	雨水流出抑制対策事業費
	施策の方向	河川の保全と活用	細々目	1	雨水流出抑制対策事業費	
担当部課	下水道河川部下水道河川建設課	責任者(課長)	安岡 忠司	内線	2659	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	遊水機能土地保全補助金	
事業目的	対象	目的
	遊水機能を有する土地の所有者	遊水機能を有する土地の保全を奨励することにより、雨水の貯留浸透を推進し、浸水被害の防止又は軽減を図るとともに、自然環境の保全に寄与することを目的とする。
事業内容	浸水被害の軽減を図るため、一定の遊水機能を保有する市街化区域の土地所有者に補助金を交付しているが、集中豪雨により浸水被害が多発している中で、対象とする土地を市街化調整区域に平成21年度より拡大し、さらなる雨水流出抑制策を推進している。遊水機能を有する土地の所有者に対し、1平方メートル当たり年額 50円の補助金を交付する。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	平坦な地形である本市では、近年、ゲリラ豪雨等の集中豪雨や都市化の進展により浸水被害が多発するなかで、早急な浸水対策が求められている。	
市民参加と協働の活用	特にありません。	
根拠法令、国の方針・計画等	茅ヶ崎市下水道河川部下水道河川建設課所管に係る補助金交付要綱	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)						
		地方債(千円)						
		その他(千円)						
		一般財源(千円)	1,899		18,189		18,800	
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	1,899	100.0 %	18,189	98.0 %	18,800	%
	概算人件費	常勤職員数	0.42 人		0.84 人		0.58 人	
		常勤職員人件費(千円)…①	3,780		7,560		5,220	
		非常勤・臨時職員数	人		人		人	
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
	B	人件費(千円)…①+②	3,780		7,560		5,220	
		総コスト(千円)…A+B	5,679		25,749		24,020	

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度			
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
	対象面積	㎡	目標	38,000		371,129		376,000				
			実績	37,984		363,788						
			達成率	100.0 %		98.0 %		%				
				目標								
				実績								
				達成率	%		%		%			
				目標								
				実績								
				達成率	%		%		%			

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	公共下水道の整備や河川整備だけでなく、保水能力のある水田等の保全を促進することで、短時間に河川や水路に大量の雨水が流出することを防止し、浸水被害の軽減につなげて、市民生活の安全を守るため、市民ニーズの必要性が高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則に基づく、補助金交付事務のため、市が行わないといけない。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	都市化の進展により保水能力のある水田等を保全する必要があり、かつ集中豪雨時には市内の各所で浸水被害が多発するなか、浸水被害の軽減を図るためにも継続性が高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	「人件費減」について、他の業務との兼務で再任用を活用する。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

		評価
活動状況 (課題も含む)	事業周知として、農業生産組合長会議で事業内容を説明をし、組合員に対して案内文の回覧を行った。また、広報紙、ホームページ及び住民説明会等で事業内容の周知を努め、申請受付事務が適正に対応出来た。また、北部の対象者のために小出支所にて3回の出張窓口を開設し、申請の受付(17件)を行いました。	A
評価内容	事業周知の徹底により、補助金交付対象面積の約75%の申請があった。平坦な地形である本市では、近年、ゲリラ豪雨等の集中豪雨や都市化の進展により浸水被害が多発するなかで、早急な浸水対策が求められている。公共下水道の整備や河川整備だけでなく、保水能力のある水田等の保全を促進することで短時間に河川や水路に大量の雨水が流出することを防止し、浸水被害の軽減につなげているために成果が出ていると評価した。 事業の方向性 現状維持	